

フィリピン人と在日韓国人'93/4

元従軍慰安婦、日本で握手

「さぞつらかったでしょ」
「うー」日本軍の従軍慰安婦にされ深い傷を負った、と日本政府に対し、謝罪や補償を求めて東京地裁に相次いで提訴したフィリピン人と在日韓国人の女性が六人のマリ・ア・ロサ・ヘンソンさん、フリ・ボラスさん、在日韓国人の宋神道さん、高城県在住の三人。従軍慰安婦問題を国会で追及しようと、野党の女性国会議員らが開いたヒアリングに参加した。



在日韓国人の宋さん（中央）とヘンソンさん（左）とボラスさん

議員会館で初めて顔を合わせた。半世紀の空白を経て名乗り出た女性たちは、お互いの痛みを思っ手を握り合い、戦時下に強いられた「犠牲」に憤っていた。

対面したのは、フィリピン人のマリ・ア・ロサ・ヘンソンさん、フリ・ボラスさん、在日韓国人の宋神道さん、高城県在住の三人。従軍慰安婦問題を国会で追及しようと、野党の女性国会議員らが開いたヒアリングに参加した。

東京地裁への移送申し立て

従軍慰安婦訴訟

第二次大戦中に従軍慰安婦や女子挺身隊員として強制連行されたとして韓国人女性四人が日本政府に謝罪と二億八千六百万円の補償を求め山口地裁下関支部に提訴した損害賠償訴訟で、国は六日、東京地裁への訴訟移送を申し立てた。

従軍慰安婦など戦後処理

資料センター設立へ

93/4 井護士や独自に調査活動

従軍慰安婦問題など戦後処理問題を加害者の立場から調査、これらの資料を収集・保存する資料センター設立計画が、学者、井護士、民間団体代表の間で共同で進められていることが九日、明らかになった。二十一日に東京で設立準備会を予定、一九九五年春にはオープンにできたいとしている。

従軍慰安婦や強制連行、戦後処理をめぐる国際法と国内法の検討などの関係資料を収集。焦点の慰安婦問題では元慰安婦、旧軍人からの証言集めを政府に任せずに独自に行う方針という。日本の戦争責任をめぐる新たな動きは政府調査にも影響を与えそうだ。

センターの名称は「日本の戦争責任資料センター」（仮称）。設立準備会の代表は荒井信一愛国台大教授で、従軍慰安婦を専門的に研究している吉見義明中央大教授らがメンバーに入っている。

設立準備会は「政府調査には調査漏れの可能性がある」としての歴史研究者主導の専門的な政府内部の資料調査が必要の被害者・加害者からの聞き取り調査が必要③従軍慰安婦問題など戦争犯罪は国際法的に補償・賠償責任がある可能性が高い——などと専門家による調査・分析の必要性を訴えている。

センターの設置場所は東京近郊を予定、資金は政府や民間から求める考えだ。将来的には犠牲者の追悼や次世代への教育施設としてセンターとは別に記念館を設立する計画もある。

メンバーの上杉隆岡西大学非常勤講師は「資料は国内外を問わず膨大な量になる。行政レベルの調査には限界があり、事実の究明は研究者や井護士など専門家の分析にゆだねるべきだ」と話している。

こうした資料センターの設立は昨年十二月、日本井護士連合会主催のセミナー

21日準備会

20代から リスクマネジメント。
同和火災の損害保険
同和火災海上

国際法律家委

慰安婦調査へ

93/4 井護士が近く来日
太平洋戦争中の日本の従軍慰安婦問題で、人権擁護の促進をめざす世界的な民間団体「国際法律家委員会」（ICJ、本部・ジュネーブ）が、この二十二日から調査委員を日本に派遣することが決まった。十五日、受け入れに協力している「日本の戦後補償に関する国際公聴会実行委員会」（事務局・大阪市）が明らかにした。調査結果は報告書にまとめ、国連に提出する予定という。